

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		消防施設設置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連										
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男							
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	栗木清智							
	基本事業	1	災害の未然防止対策			所属班	交通防災班	(内線)	1223							
予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	2	事業連番	10010	法令根拠	消防法 合志市消防施設整備費補助金交付要綱	成果優先度評価結果	1	コスト削減優先度評価結果	5
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (<input type="checkbox"/> 年度)		S39 年度)										

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	消防法による消防水利が不足している地域に対し、防火水槽並びに消火栓の設置を行う。設置については、水道事業に併せて新設または改良。また、開発行為において設置指示を行う。消防団に対し、消防小型ポンプおよび積載車を配備する。各地区が設置した消防施設について、補助金を交付する。昭和39年消防法で消防水利基準が定められ、同時期に旧町においても対応を行ってきた。状況変化として、団地造成が今後も進み、住宅が増加する傾向にある。防火水槽設置のための用地確保が困難になりつつある。
【業務の流れ】	防火水槽:計画、設計、工事指示管理、検査、支払い 消火栓:水道業務と連携した計画、完了後の検査、支払い 開発業者の設置:業者への指示、検査 補助金の交付支払事務
【主な予算費目】	工事請負費 備品購入費 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
防火水槽(40t) 1箇所設置した 水道事業に併せ消火栓を設置した。開発協議において防火水槽又は消火栓の設置の指導を行った。消防施設の整備を行なった区について、補助金を交付した。	防火水槽(40t) 1箇所設置し、水道事業に併せ消火栓を設置する。開発協議において防火水槽または消火栓の設置の指導を行う。消防施設の整備を行なった区について、補助金を交付する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 防火水槽設置数	箇所
	イ 消火栓設置数
	箇所
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
消防水利	⇒ ア 消防水利数
	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
未整備地区に設置する。	⇒ ア 前年度より増加した消防水利数
	⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
成果指標設定理由:未整備地区へ消防水利が設置されることにより災害に対処しやすくなるため設定。 平成22年度目標値設定根拠:過去2ヵ年(H20.H21)の実績値の平均	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	
④ 活動指標	ア	箇所	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	箇所	4	2	2	2	2	2	2	
⑤ 対象指標	ア	箇所	784	791	812	804	814	824	834	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	箇所	15	7	7	13	10	10	10	
	イ									
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円	17,200	11,900	16,700		16,700	16,700	16,700
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	14,423	8,595	8,273		8,273	8,273	8,273
	(A) 事業費計	千円	31,623	20,495	24,973	0	24,973	24,973	24,973	
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件 費	正規職員従事人数	人	3	5	5	5	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	90	190	190	150	150	150	150	
	(B)人件費計	千円	357	760	756	597	597	597	597	
トータルコスト(A)+(B)		千円	31,980	21,255	25,729	597	25,570	25,570	25,570	

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

合志市

事務事業名	消防施設設置事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

消防法による消防水利が不足している地域に対し防火水槽並びに消火栓の設置を行う。また、設置については水道事業並びに開発行為において設置指示を行う方法も採用している。また、地区が設置した消防施設について、補助金を交付している。
防火水槽(40t) 1箇所設置した
水道新設工事に併せ消火栓を設置した(2基)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

防火水槽については、なかなか用地の確保ができず、地権者の理解が必要である。